

オーム・プラカッシュ研究員(インド)

私は 2000 年から防災に関わる業務に携わっています。インドでは、2002 年 6 月に防災の管轄が農業省から内務省に移行しました。内務省は、農業省や厚生省が管理する干ばつや疫病を除く全ての自然災害や人的災害を扱う中心機関として位置づけられています。内務省はまた、国内外との調整役として重要な役割を担っています。インド政府は、災害後の対応から意識向上、備え、軽減といった災害発生前の予防へと重点を移しました。



インド大陸は、地理的・気象的にも自然災害の影響を受けやすい地域に位置しており、サイクロン、干ばつ、地震、洪水、雹などが頻繁に発生しています。4,000 万ヘクタールの土地は洪水の被害を受けやすく、定期的に干ばつの被害を受けやすい状況にあります。この国で近年経験した 2 つの大災害は、オリッサ州のスーパーサイクロン（1999 年 10 月）とグジャラート州で発生した大地震（2001 年 1 月）です。1985 年から 2000 年の間には、自然災害による年間平均被害額は約 6,000 万米ドルにのぼりました。

このように度重なる災害は、国の開発を妨げています。物理的な安全性、特に脆弱なグループの人々の安全は、日常的に危険に脅かされています。上述の 2 つの大災害は、この国が多角的な自然災害のハザード防止・対応・復旧計画を必要としていることを明確に表しており、それにより人命や財産への脅威を減少させることができます。

インドでは、関係州政府が現地レベルでの災害管理を行うことになっています。中央政府の役割は、そのような州政府の活動を補足する役割を担っており、国家・国際レベルでの活動を調整するのみならず、ロジ面や財政面での支援を行っています。さらに、多くの機関により気象に関する情報提供、緊急救援活動、物資の提供、予防活動など幅広い協力が得られています。

私たちインドの災害管理機構は統合され、国の防災システムはよく整備されています。責任の所在は、国家、州、地域レベルでうまく管理体制勢の中に組み込まれており、危機管理計画の中には、それぞれの役割が明示されています。

ADRC においては、直接災害による影響を減少させる防災情報システムの構築など日本の防災対策に関することを多く学び取りました。価値あるこの経験をもとに、帰国後はインドでの災害による被害を軽減することに大きく貢献したいと思います。